

1.2 介護サービス事業

(1) 事業数と施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成19年度における介護サービス事業の事業数は7団体8事業（法適用6事業、法非適用2事業）で、前年度と同数である。

施設数は8施設で、介護老人保健施設が3施設、老人デイサービスセンターが1施設、指定訪問看護ステーションが4施設である。

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は9億85百万円、経常費用は10億4百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.1%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち5事業で、前年度に比べ3事業増加し、その額は2百万円で、前年度に比べ10百万円（83.3%）減少している。

経常損失が生じた事業は1事業で、前年度に比べ3事業減少し、その額は20百万円で、前年度に比べ57百万円（74.0%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は9億85百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億6百万円となっており、この結果、総収支比率97.9%となり、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、21百万円の純損失が生じており、前年度に比べ44百万円（67.7%）減少している。

累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度に比べ1事業減少し、その額は103百万円で、前年度に比べ10百万円（10.8%）増加している。また、不良債務を有する事業は、公立深谷病院企業団の解散により前年度に比べ1事業減少し、0事業となった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は53百万円で、前年度に比べ16百万円（23.2%）減少している。

このうち、建設改良費は4百万円で、前年度に比べ17百万円（81.0%）減少しており、企業債償還金は49百万円で、前年度に比べ1百万円（2.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の53百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は6.8%で、前年度に比べ23.6ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は93.2%で、前年度に比べ23.6ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	987	1,019	881	914	985	71	7.8
経 常 収 益	B	987	1,001	881	914	985	71	7.8
営 業 収 益	C	949	999	879	911	936	25	2.7
うち料金収入		936	988	867	900	922	22	2.4
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	18	0	0	0	0	—
総 費 用	E	944	971	929	979	1,006	27	2.8
経 常 費 用	F	944	970	929	979	1,004	25	2.6
営 業 費 用		902	930	889	936	962	26	2.8
うち職員給与費		527	538	454	492	544	52	10.6
支 払 利 息		42	41	40	39	37	△2	△5.1
特 別 損 失		0	1	0	0	3	3	皆増
経 常 損 益		43	31	△47	△65	△18	47	72.3
経 常 利 益		52	44	19	12	2	△10	△83.3
経 常 損 失	G	9	13	66	77	20	△57	△74.0
純 損 益		43	48	△47	△65	△21	44	67.7
純 利 益		52	48	19	12	1	△11	△91.7
純 損 失		9	0	66	77	22	△55	△71.4
累 積 欠 損 金	H	0	0	33	93	103	10	10.8
不 良 債 務	I	0	0	0	1	0	△1	皆減
経 常 収 支 比 率 B/F		104.6	103.2	94.8	93.4	98.1	4.7	—
総 収 支 比 率 A/E		104.6	104.9	94.8	93.4	97.9	4.5	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.9	1.3	7.5	8.5	2.1	△6.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0	0	3.8	10.2	11.0	0.8	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0	0	0	0.1	0	△0.1	—
総 事 業 数 (営 業 中)	J	7	7	5	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	1	1	2	4	1	△3	△75.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	1	2	1	△1	△50.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	1	0	△1	皆減
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	14.3	14.3	40.0	66.7	16.7	△50.0	△75.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	20.0	33.3	16.7	△16.6	△49.8
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	△16.7	皆減

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		15	16	17	18	19	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	12	11	0	21	4	△17	△81.0
	企業債償還金	15	15	47	48	49	1	2.1
	うち建設改良費のためのもの	15	15	47	48	49	1	2.1
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	27	26	47	69	53	△16	△23.2
同 上 財 源	内部資金	27	37	16	69	53	△16	△23.2
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	27	37	16	0	0	0	—	
財源不足額	0	0	31	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	31	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億12百万円で、前年度に比べ7百万円(1.4%)増加しており、総費用は4億91百万円で、前年度に比べ1百万円(0.2%)減少している。この結果、収支差引では21百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円(61.5%)増加している。

資本的収支における収入は62百万円で、前年度に比べ49百万円(376.9%)増加しており、支出は83百万円で、前年度に比べ58百万円(232.0%)増加している。この結果、収支差引では21百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8百万円(61.5%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0百万円の赤字であるが、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では34百万円の黒字となっており、前年度から横ばいである。

なお、収益的収支比率は89.7%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	1,745	1,558	791	505	512	7	1.4	
	営 業 収 益	1,440	1,255	735	487	490	3	0.6	
	うち料金収入	1,440	1,255	734	486	489	3	0.6	
	営 業 外 収 益	305	304	56	18	22	4	22.2	
	うち他会計繰入金	290	287	33	18	22	4	22.2	
	総 費 用 B	1,714	1,527	762	492	491	△1	△0.2	
	営 業 費 用	1,647	1,462	712	449	448	△1	△0.2	
	うち職員給与費	692	627	288	275	280	5	1.8	
	営 業 外 費 用	67	66	50	44	43	△1	△2.3	
	うち支払利息	61	57	50	44	43	△1	△2.3	
収 支 差 引 (A-B) C		31	31	29	13	21	8	61.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	78	67	54	13	62	49	376.9	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	49	30	54	13	62	49	376.9	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	29	37	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	103	88	54	25	83	58	232.0	
	建 設 改 良 費	11	2	2	5	4	△1	△20.0	
	地 方 債 償 還 金 e	92	75	52	20	80	60	300.0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		△25	△21	0	△13	△21	△8	△61.5	
収 支 再 差 引 (C+F) G		6	10	29	0	0	0	—	
積 立 金 H		8	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		59	30	22	41	40	△1	△2.4	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	7	6	△1	△14.3	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		57	39	51	34	34	0	0.0	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		57	39	51	34	34	0	0.0	
うち	黒 字	58	45	58	40	34	△6	△15.0	
	赤 字	1	5	7	6	0	△6	皆減	
職 員 数		130	92	68	67	70	3	4.5	
収益的収支比率 A/(B+e)		96.6	97.3	97.2	98.6	89.7	△8.9	△9.0	